

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業	事業開始年度	平成21年度 ※1	作成責任者																											
担当部局庁	住宅局	担当課室	市街地建築課 市街地住宅整備室	室長 伊藤 明子																											
会計区分	一般会計	上位政策	住宅・市街地の防災性を向上する																												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、通知等	住宅・建築物安全ストック形成事業制度要綱 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金交付要綱																												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業について、国が必要な助成を行うことにより、地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図る。 (住宅の耐震化率に係る目標:耐震性の不十分な住宅の割合を2020年までに5%以下とする。(新成長戦略(基本方針)(H21.12.30閣議決定))等(現状:耐震性の不十分な住宅の割合 約21%(平成19年度末推計値))(参考1)																														
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅・建築物の耐震化の促進に向けた取組体制の整備、耐震診断、耐震改修等を実施する地方公共団体等に対する補助。(補助率:住宅の耐震診断 国:1/3、地方:1/3、住宅の耐震改修:国11.5%、地方11.5% 等)(参考2)																														
実施状況	【H19年度実績】(耐震診断):住宅69,590戸、特定建築物2,669棟、(耐震改修):住宅4,150戸、特定建築物590棟 【H20年度実績】(耐震診断):住宅51,635戸、特定建築物2,478棟、(耐震改修):住宅5,968戸、特定建築物400棟 ※特定建築物は危険物貯蔵場等を除く																														
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																									
	予算額(補正後)	7,240	12,186	21,937	2,700 ※3	7,000																									
	執行額	7,399	8,152	17,905																											
	執行率	102.2% ※2	66.9%	81.6%																											
	総事業費(執行ベース)	19,903	21,943	41,866																											
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	地方公共団体等からの補助申請・完了報告を通じて、支出先・用途及び事業目的の達成状況を把握しているところ。																													
	見直しの余地	①所有者の費用負担が大 ・一般的な戸建住宅の耐震改修の工事費は200万円。このうち補助金は国と地方であわせて50万円程度。残りが所有者の負担となり軽減が必要。 ②地方公共団体の人的・財政的課題 ・耐震化の補助制度を整備している地方公共団体は少ない。(参考3) ・耐震改修促進法に基づく計画を策定している市町村は2/3程度。耐震化の実態把握が不十分。(参考4) ・技術者派遣、相談体制、普及広報等の体制整備が不十分。 ③制度の重点化・効率化が不可欠 ・緊急性が高い事業への重点化が課題。複雑で使いにくい国の制度の簡素化が必要。 ・目標達成に向け、耐震化、建替えだけでなく、老朽住宅・建築物の除却の推進も必要。																													
効率的な予算化の所見	【抜本的改善】 住宅の価値を上げる取組と連携した支援や自治体の事務負担の軽減によるスピードアップ、優先順位をつけた取組を進めるべき。																														
補記	(参考1)新成長戦略(基本方針)(H21.12.30閣議決定) 2.(4)観光立国・地域活性化戦略 「...住宅等の耐震化を徹底することにより、2020年までに耐震性が不十分な住宅の割合を5%に下げ、安全・安心な住宅ストックの形成を図る。」 (参考2)補助対象・補助率等																														
	<table border="1"> <tr> <th>対象</th> <th>補助率等</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">耐震診断</td> <td>住宅 補助率:民間実施:2/3(国1/3+地方公共団体1/3) 地方公共団体実施:国1/2</td> </tr> <tr> <td>建築物 補助率:民間実施:2/3(国1/3+地方公共団体1/3) 地方公共団体実施:国1/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">耐震改修</td> <td>住宅 補助率:民間実施:23%(国11.5%+地方公共団体11.5%)</td> </tr> <tr> <td>建築物 補助率:民間実施:23%(国11.5%+地方公共団体11.5%) 地方公共団体実施:11.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">耐震化の促進に関する事業 対象事業:耐震化に係る計画策定費、普及啓発費等 補助率:民間実施:国1/3 地方公共団体1/3 地方公共団体実施:国1/2</td> </tr> </table>		対象	補助率等	耐震診断	住宅 補助率:民間実施:2/3(国1/3+地方公共団体1/3) 地方公共団体実施:国1/2	建築物 補助率:民間実施:2/3(国1/3+地方公共団体1/3) 地方公共団体実施:国1/3	耐震改修	住宅 補助率:民間実施:23%(国11.5%+地方公共団体11.5%)	建築物 補助率:民間実施:23%(国11.5%+地方公共団体11.5%) 地方公共団体実施:11.5%	耐震化の促進に関する事業 対象事業:耐震化に係る計画策定費、普及啓発費等 補助率:民間実施:国1/3 地方公共団体1/3 地方公共団体実施:国1/2		(参考3)耐震診断・改修に対する補助制度整備状況 (平成21年11月1日現在)																		
	対象	補助率等																													
	耐震診断	住宅 補助率:民間実施:2/3(国1/3+地方公共団体1/3) 地方公共団体実施:国1/2																													
建築物 補助率:民間実施:2/3(国1/3+地方公共団体1/3) 地方公共団体実施:国1/3																															
耐震改修	住宅 補助率:民間実施:23%(国11.5%+地方公共団体11.5%)																														
	建築物 補助率:民間実施:23%(国11.5%+地方公共団体11.5%) 地方公共団体実施:11.5%																														
耐震化の促進に関する事業 対象事業:耐震化に係る計画策定費、普及啓発費等 補助率:民間実施:国1/3 地方公共団体1/3 地方公共団体実施:国1/2																															
※耐震改修等について、避難路沿道、緊急輸送道路沿道等の住宅・建築物は、補助率が異なる。 ※1 住宅・建築物の耐震化に係る事業は、平成21年度より住宅・建築物安全ストック形成事業において実施(平成20年度までは住宅・建築物耐震改修等事業において実施) ※2 「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。 ※3 平成22年度は、社会資本整備総合交付金(2.2兆円の内数)において実施。 22年度予算額は、平成20年度第二次補正限りの事業の継続事業等に要する費用。		<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>補助が受けられる市区町村数</th> <th>率</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">耐震診断</td> <td>戸建住宅</td> <td>1,312</td> <td>73.1%(65.2%)</td> </tr> <tr> <td>共同住宅</td> <td>1,256</td> <td>70.0%(62.7%)</td> </tr> <tr> <td>非住宅建築物</td> <td>490</td> <td>26.7%(19.0%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">耐震改修</td> <td>戸建住宅</td> <td>391</td> <td>21.8%(13.2%)</td> </tr> <tr> <td>共同住宅</td> <td>951</td> <td>53.0%(39.8%)</td> </tr> <tr> <td>非住宅建築物</td> <td>833</td> <td>50.3%(37.2%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>184</td> <td>9.1%(6.9%)</td> </tr> </table> ・日本の全国市区町村数 (H21.11.1)1795市区町村 ・率の欄の( )は、H20.4.1時点の値			区分	補助が受けられる市区町村数	率	耐震診断	戸建住宅	1,312	73.1%(65.2%)	共同住宅	1,256	70.0%(62.7%)	非住宅建築物	490	26.7%(19.0%)	耐震改修	戸建住宅	391	21.8%(13.2%)	共同住宅	951	53.0%(39.8%)	非住宅建築物	833	50.3%(37.2%)			184	9.1%(6.9%)
区分	補助が受けられる市区町村数	率																													
耐震診断	戸建住宅	1,312	73.1%(65.2%)																												
	共同住宅	1,256	70.0%(62.7%)																												
	非住宅建築物	490	26.7%(19.0%)																												
耐震改修	戸建住宅	391	21.8%(13.2%)																												
	共同住宅	951	53.0%(39.8%)																												
	非住宅建築物	833	50.3%(37.2%)																												
		184	9.1%(6.9%)																												
【予算科目】 022住宅防災事業費 44住宅防災事業に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 44084-1865-00住宅市街地総合整備促進事業費補助 21,937百万円 17,905百万円		(参考4)耐震改修促進法に基づく耐震改修促進計画の策定の状況(平成21年4月1日現在) <table border="1"> <tr> <th>都道府県</th> <th>策定済</th> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>市区町村</td> <td>1,193</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>66.3%(45.1%)</td> </tr> </table> ・日本の全国市区町村数 (H21.4.1)1800市区町村 ・市区町村の策定済欄の率の( )は、前回(H20.4.1時点)の値			都道府県	策定済	都道府県	47	市区町村	1,193	割合	66.3%(45.1%)																			
都道府県	策定済																														
都道府県	47																														
市区町村	1,193																														
割合	66.3%(45.1%)																														

国土交通省  
17,905百万円

〔住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業について、助成を実施。〕



【補助】

A. 地方公共団体 ※  
(都道府県・市町村1314団体)  
17,015百万円

〔住宅・建築物の耐震化の促進に向けた取組体制整備、住宅・建築物の耐震診断、耐震改修等の実施。〕



地方公共団体が実施する耐震改修等の工事費等。



住宅の耐震改修等を実施する者に対する地方公共団体からの補助。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※平成20年度第二次補正限りの事業(住宅・建築物耐震改修モデル事業)の継続事業等として地方公共団体以外の者への支出が889百万円ある。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。使途と費目の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.鳥取県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震改修工事費	721			
事務費	市町村補助業務の指導に係る事務費	7			
設計費	耐震改修設計費等	6			
体制整備 事業費	住民に対する普及啓発、 事業者情報の提供	3			
民間事業者 への間接 補助	耐震診断費	3			
計		740	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**【別紙】**

A.地方公共団体(1314団体)17,015百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	鳥取県	740
2	栃木県	642
3	兵庫県	625
4	佐世保市	357
5	名古屋市	335
6	釧路市	296
7	長野県	295
8	埼玉県	294
9	さいたま市	291
10	富山県	270